

令和8年度私立大学関係政府予算要望 データ編

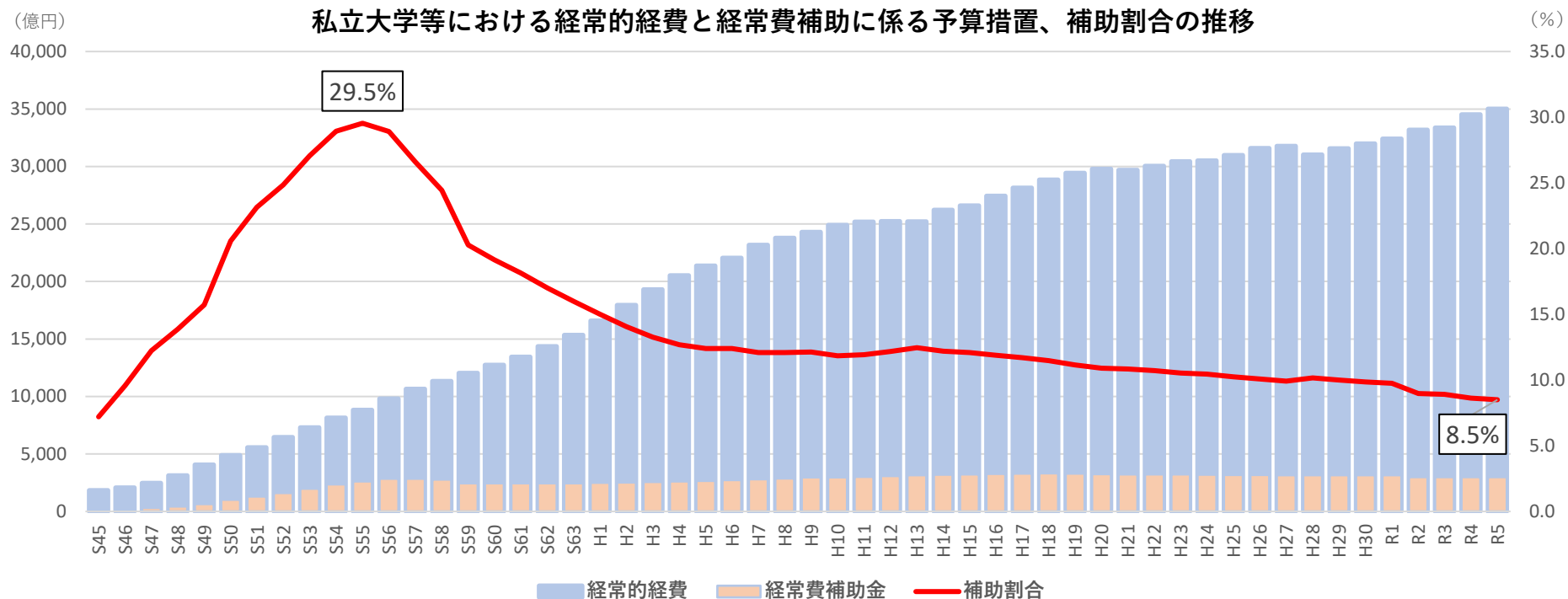
令和7年7月
日本私立大学団体連合会

1. 私学助成／公財政支出の国際比較	
（1）私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移	1
（2）私立大学等経常費補助（一般補助）の圧縮率・圧縮額の推移	2
（3）私立大学等の教育・研究装置、設備等への補助額の推移	3
（4）公財政支援における国私間格差	4
（5）政府税収と教育費（公的負担及び私的負担）の各国比較	5
（6）大学生一人当たりの公的教育費支出額の各国比較	6
2. 質の高い教育研究／大学院教育／地方創生	
（1）設置者別の成長分野（理工農系学部）学生数	7
（2）私立大学における共同研究と大学発ベンチャーの状況	8
（3）科学研究費助成事業における私立大学の応募・採択実績	9
（4）設置者（機関）別のHighly Cited Researchers（高被引用論文著者）数	10
（5）成長分野（理工農系）と文理横断教育に対する支援の実態	11
（6）修士号、博士号の取得者数の各国比較	12
（7）大学院修了者比率と労働生産性の関係	13
（8）社会の各分野で活躍する私立大学の卒業生	14
3. 学生の修学支援	
（1）大学生の家庭の年間収入の状況	15
（2）私立大学における奨学費支出の推移	16

1－（１）私立大学の経常的経費と経常費補助金の推移

■私立大学の経常的経費に対する補助割合は、私立学校振興助成法（附帯決議）において「速やかに2分の1とする」とされているが、令和5年度には8.5%にまで落ち込んでいる。

■一方、私立大学における経常的経費は増加の一途を辿っており、令和5年度には3兆5,013億円となった。



※文部科学省公表資料及び「今日の私学財政〔大学・短期大学編〕」（日本私立学校振興・共済事業団）を基に事務局が作成。

※経常的経費は、平成27年度以前は文部科学省公表資料、平成28年度以降は「今日の私学財政」の事業活動収支計算書（大学部門）における人件費（退職金及び退職給付引当金繰入額を除く）、教育研究経費、管理経費の合計による推計値。経常費補助金は、文部科学省公表の各年度当初予算額。補助割合は、経常費補助金額を経常的経費額で除した値。

【私立学校振興助成法案に対する附帯決議 第75回国会 参議院文教委員会】

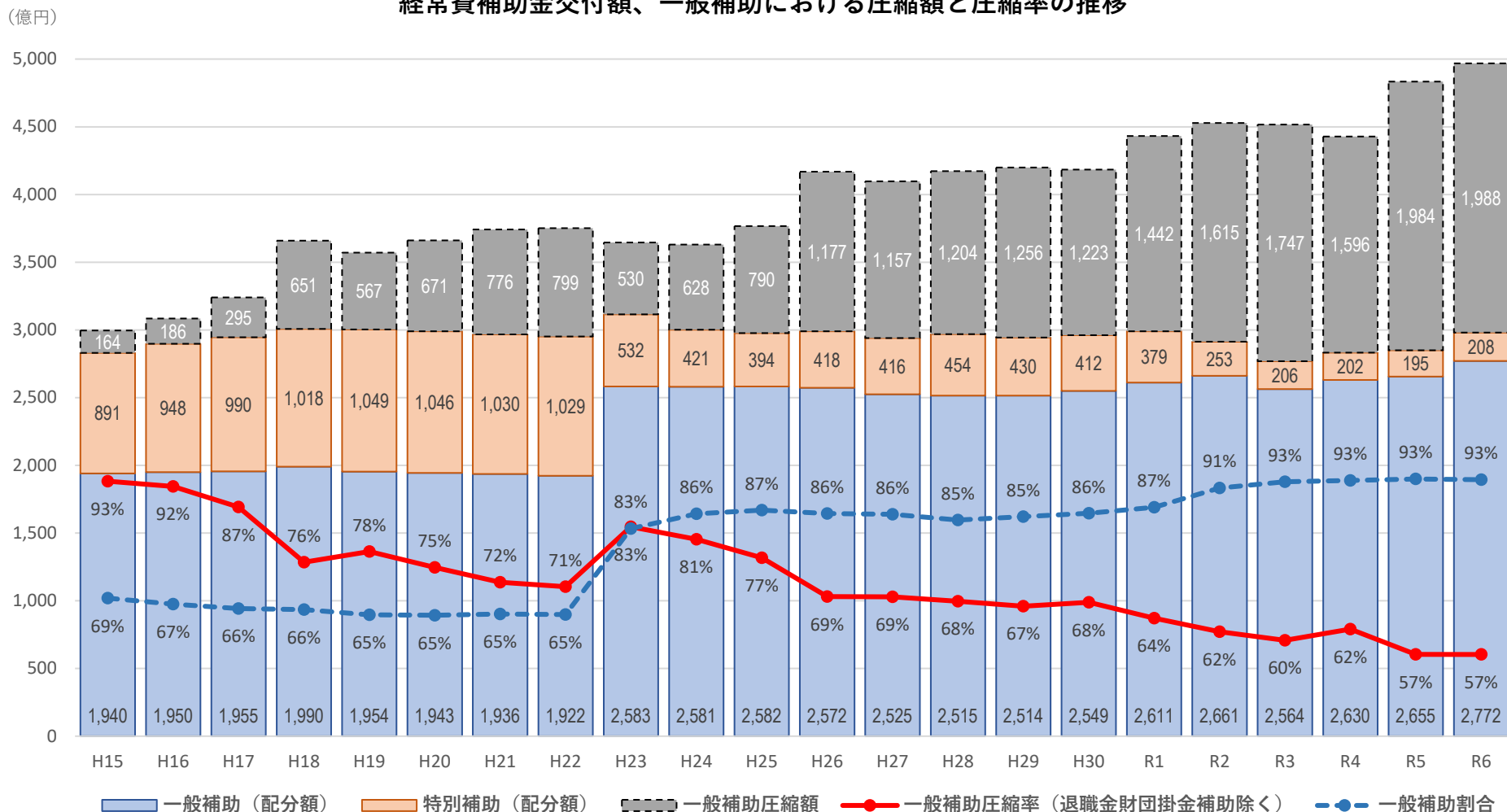
政府は、本法の運用にあたり、私立学校教育の特質と重要性にかんがみ、次の事項について特段の配慮をすべきである。

- 一、私立大学に対する国の補助は二分の一以内となっているが、できるだけ速やかに二分の一とするよう努めること。
- 二、働きながら学ぶ定時制、通信制高等学校並びに大学の補助については、十分な助成が達成されるよう特段の配慮をなすこと。
- 三、大学及び学部の新設抑制にあたっては、技術者の養成その他新しい文化形成に必要な部門及び全国の適正配置を充分考慮して、一律規制にならないようにすること。
- 四、新規の定員増加は特別の事情のある場合を抑制することとするが、既に収容している実員については実情に即して可能な限り定員化を図ること。
- 五、補助金減額等の措置を講ずる場合は、著しく公共性を阻害する場合等に行うこととし、私学の自主性は極力尊重すること。
- 六、前五項の進捗状況について、政府は国会に対し、適時報告すること。

1－（２）私立大学等経常費補助（一般補助）の圧縮率・圧縮額の推移

- 約20年の間に一般補助の圧縮率は93%から57%にまで下落し、圧縮額は164億円から1,988億円（12.1倍）にまで増大。
- もはや“調整”の域を超えた削減額であり、経常費補助に係る予算自体が大幅に不足している。

経常費補助金交付額、一般補助における圧縮額と圧縮率の推移



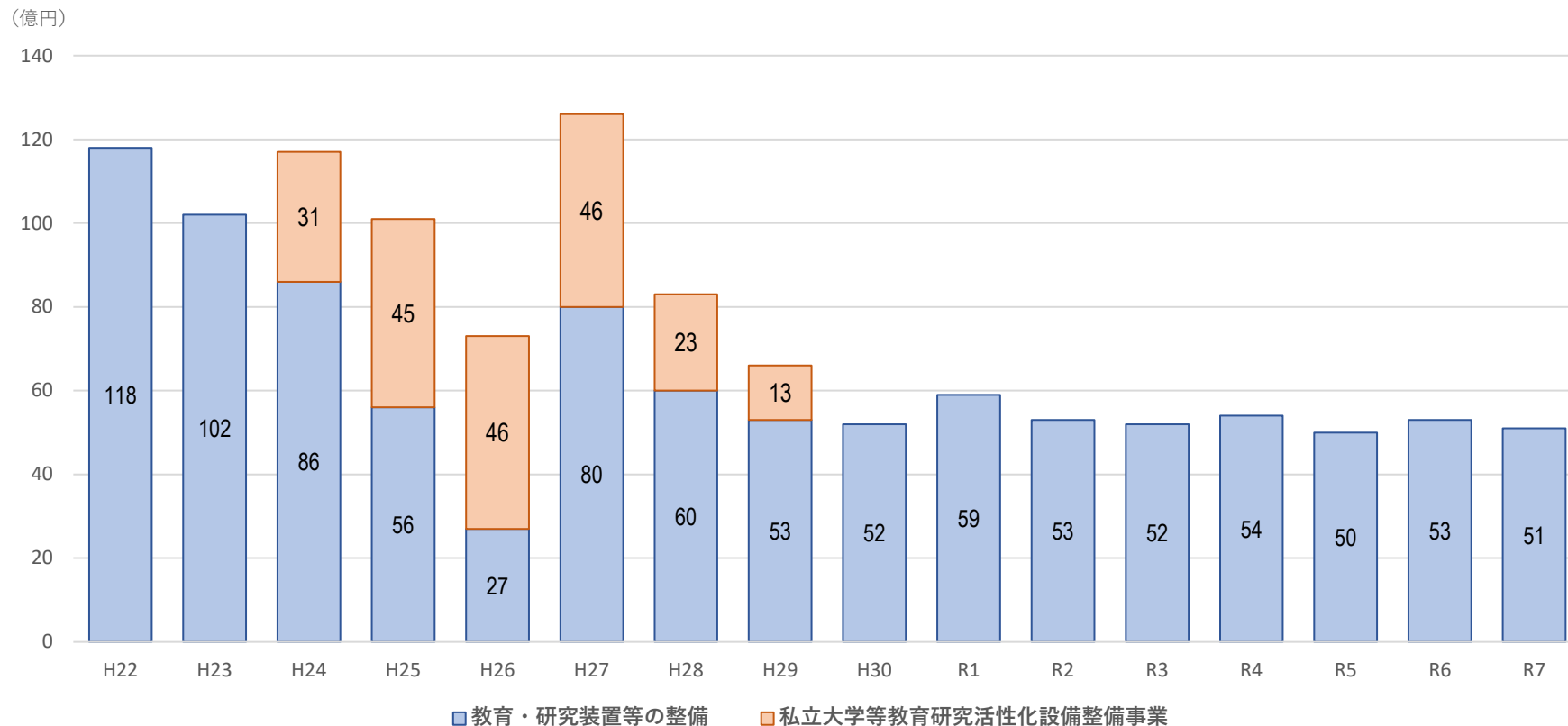
※日本私立学校振興・共済事業団公表資料を基に事務局が作成。

※一般補助及び特別補助の配分額は各年度「私立大学等経常費補助金交付状況の概要」の掲載値、一般補助の圧縮額及び圧縮率は各年度「私立大学等経常費補助金事務担当者資料」の掲載値。

1－（3）私立大学等の教育・研究装置、設備等への補助額の推移

■教育・研究装置等の整備に係る予算は、15年間で**半分以上に減少（118億円→51億円）**している。

私立大学等の教育・研究装置等への補助金（予算）の推移



※文部科学省公表資料を基に事務局が作成。

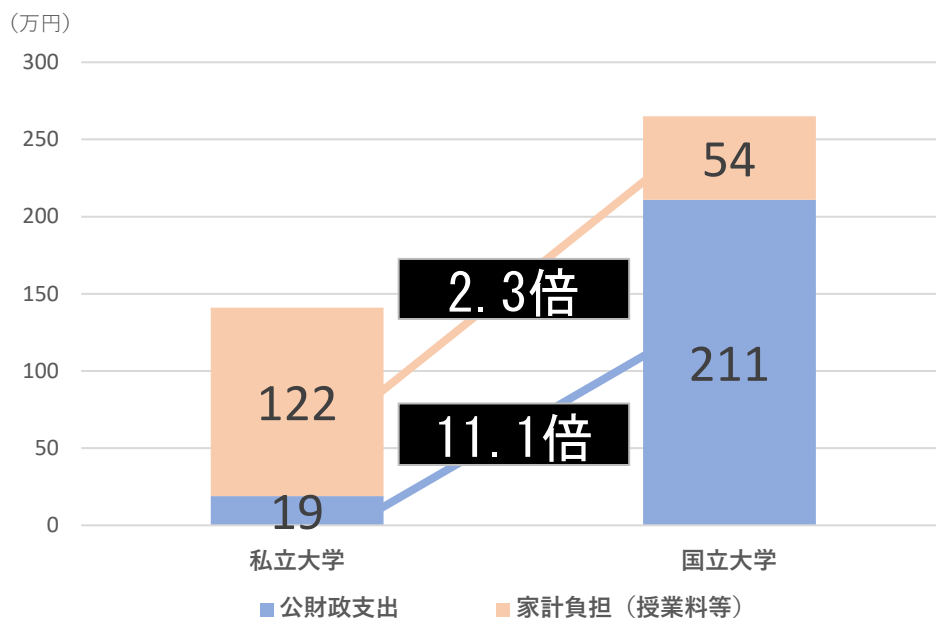
※「教育・研究装置等の整備」は各年度当初予算額で、他局計上分及び大学以外（高等学校等）分を含む。また、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング事業分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。補正予算は含まない。

※令和7年度以降、「私立学校施設・設備の整備の推進」に係る予算は、「耐震化等の促進」と「教育・研究装置等の整備」に区分されなくなったため、「耐震化等の促進」に係る予算は前年度同水準と仮定。

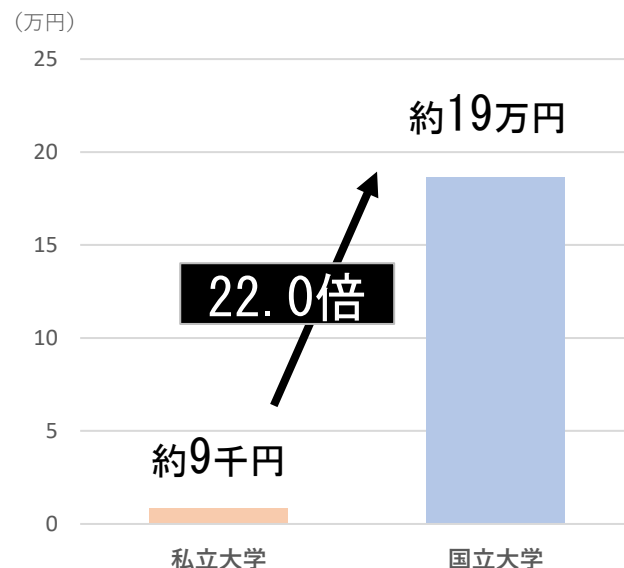
1 - (4) 公財政支援における国私間格差

- 学生一人当たりの公財政支出には、私立大学（19万円）と国立大学（211万円）で**11.1倍**の格差が生じている。
- 学生一人当たりの施設設備関連補助には、私立大学（約9千円）と国立大学（約19万円）で**22.0倍**の格差が生じている。
- 私立大学の家計負担（授業料等）（122万円）は、国立大学（54万円）の**2.3倍**である。

学生一人当たり公財政支出と家計負担（授業料等）



学生一人当たり
施設設備関連補助金



※「今日の私学財政〔大学・短期大学編〕」（日本私立学校振興・共済事業団）、文部科学省公表資料及び日本私立大学団体連合会作成資料を基に事務局が作成。

※公財政支出は、私立大学分は「今日の私学財政」の事業活動収支計算書（大学部門）令和5年度数値における経常費等補助金（地方公共団体補助金除く）、施設設備補助金の合計。国立大学分は、「国立大学法人等の決算について～令和5事業年度～」（文部科学省）別紙資料集の「キャッシュ・フロー計算書の概要」における運営費交付金収入、補助金等収入、施設費による収入の合計。

※家計負担（授業料等）は、私立大学分は「学生納付金等調査（令和5年度入学生）」（日本私立大学団体連合会）の「学部 入学初年度年間納付金平均額（入学定員1人当たり）」における昼間部の平均金額（入学金除く）。国立大学分は国が定める授業料の標準額。

※学生数は「文部科学統計要覧（令和6年版）」における令和5年度数値で、専攻科、別科及び科目等履修生等の非正規生を含む。

※「今日の私学財政〔大学・短期大学編〕」（日本私立学校振興・共済事業団）及び文部科学省公表資料を基に事務局が作成。

※私立大学分は、「今日の私学財政」の事業活動収支計算書（大学部門）令和5年度数値における「施設設備補助金」を学生数で除した金額。

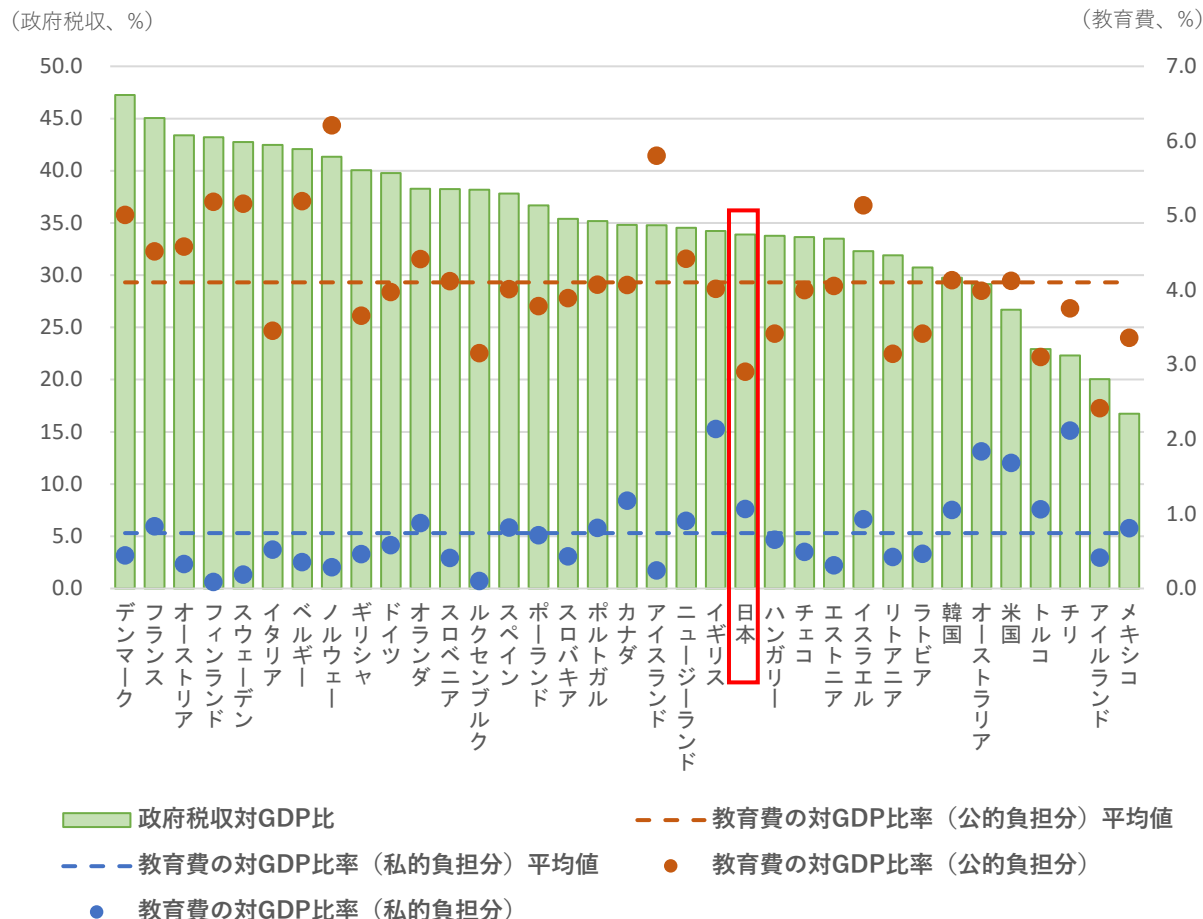
※国立大学分は、「国立大学法人等の決算について～令和5事業年度～」（文部科学省）別紙資料集の「キャッシュ・フロー計算書の概要」における「施設費による収入」を学生数で除した金額。

※学生数は「文部科学統計要覧（令和6年版）」における令和5年度数値で、専攻科、別科及び科目等履修生等の非正規生を含む。

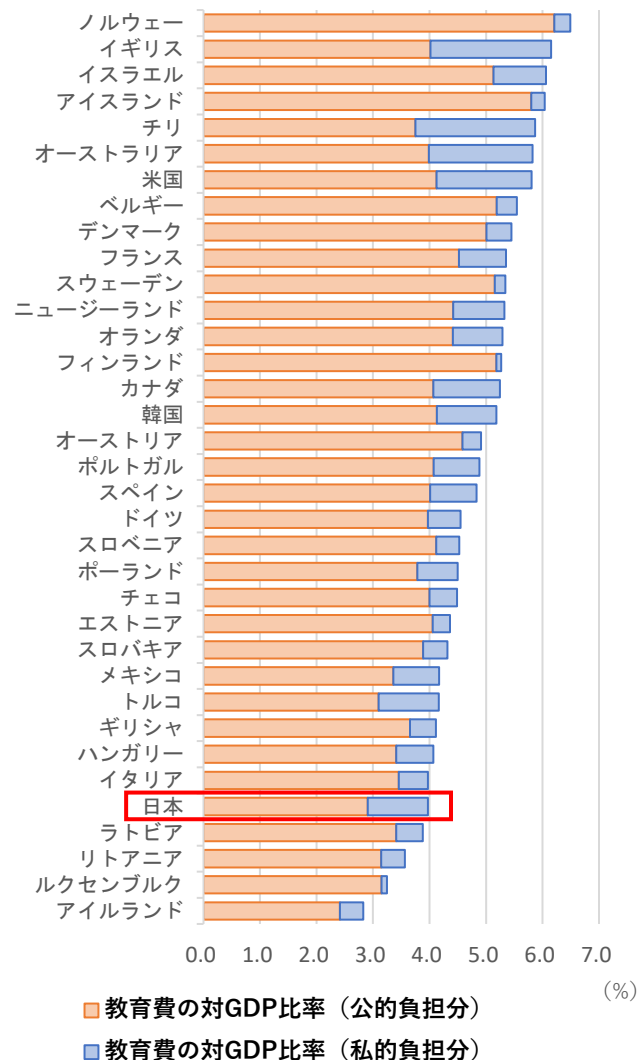
1 - (5) 政府税収と教育費（公的負担及び私的負担）の各国比較

■日本は政府税収対GDP比は中位水準を確保しているにも関わらず、教育投資（公的負担分）は平均値を大幅に下回る。その結果、日本の教育費の国別順位は下位グループに位置している。

政府税収と教育費（公的負担及び私的負担）の各国比較



教育費（公的負担及び私的負担）の国別順位

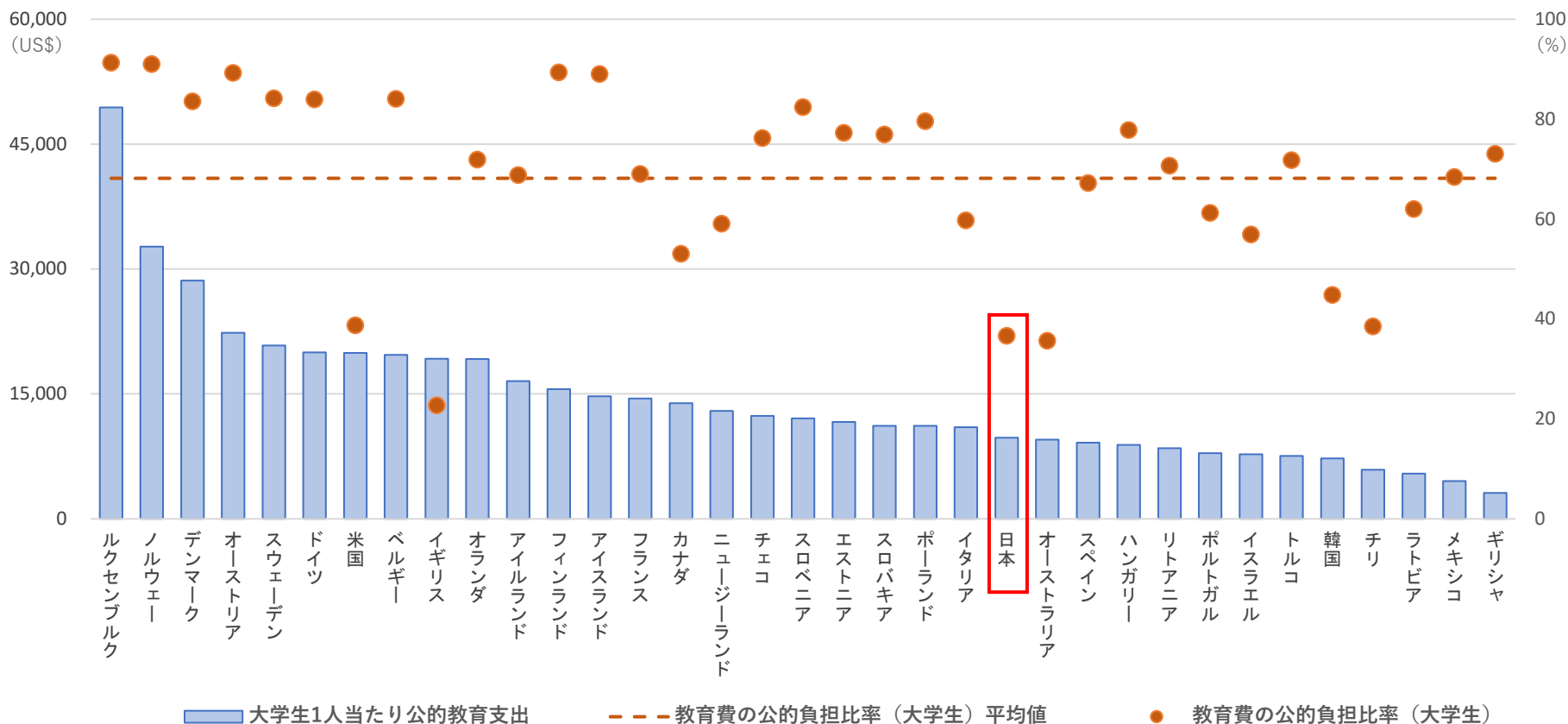


※OECD公表データを基に事務局が作成。数値は、OECD加盟国中2021年のデータが確認できた35か国分（以下同じ）。
 ※政府には、中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む。また、教育費は、日本の小学校～大学院相当を対象とし、研究・開発費を含む。学校以外への家庭での教育支出は含まない。

1 - (6) 大学生一人当たりの公的教育費支出額の各国比較

■日本の大学生一人当たりの公的支出額は、OECD諸国の中でも低位にあり公的負担比率も平均値を大幅に下回っている。

大学生一人当たり公的教育費支出額の各国比較



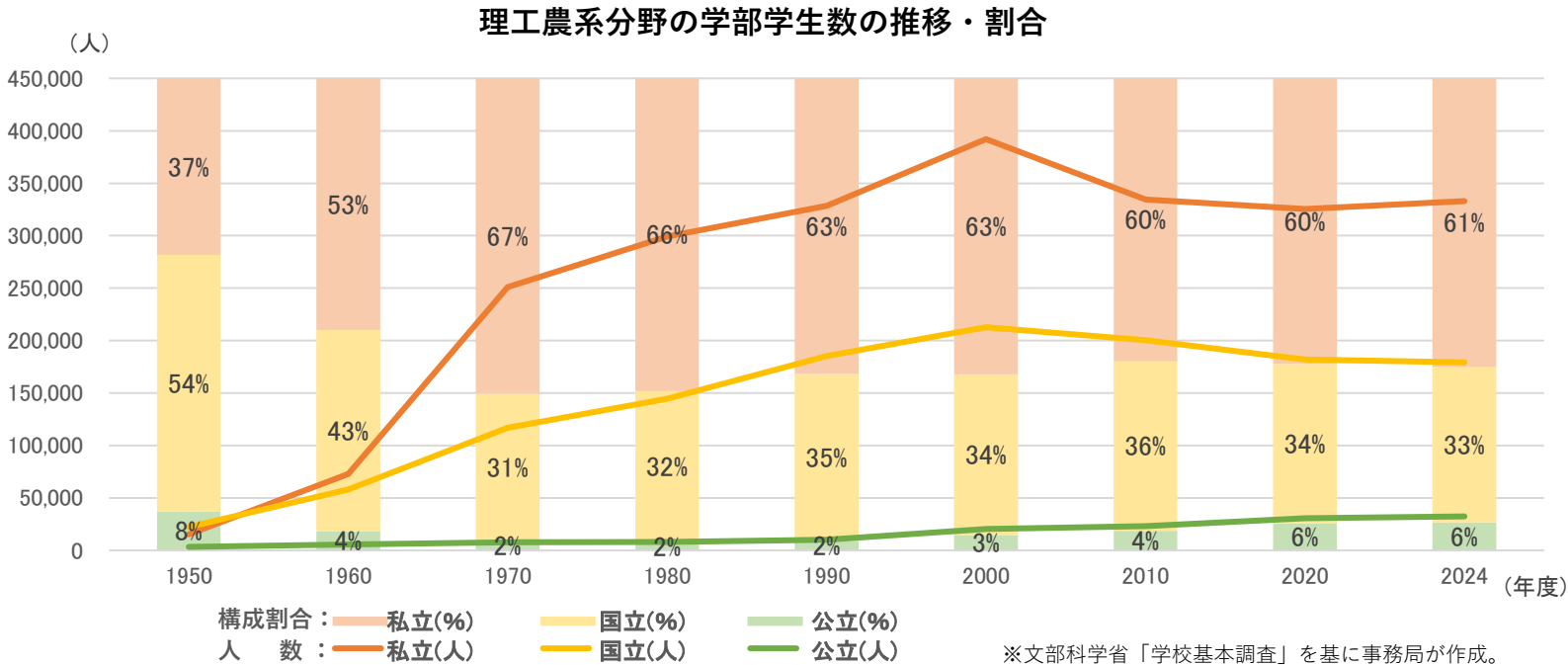
※OECD及びUNESCO公表データを基に事務局が作成。数値は、2021年のOECD加盟35か国分。

※大学生一人当たり公的教育費支出はUNESCO、教育費の公的負担比率と時間当たり労働生産性（実質ベース）はOECD。教育費（大学生）は、日本の四年制大学、大学院、短期大学相当の高等教育機関を対象とする。公的教育支出は、公的機関（中央政府・地方政府・地方自治体・市町村及び他の公的教育関係機関を含む）における教育上の全ての支出を含む。

※米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

2－（１）設置者別の成長分野（理工農系学部）学生数

■私立大学は、理工農系分野の学部で学ぶ学生の6割以上を育成している。



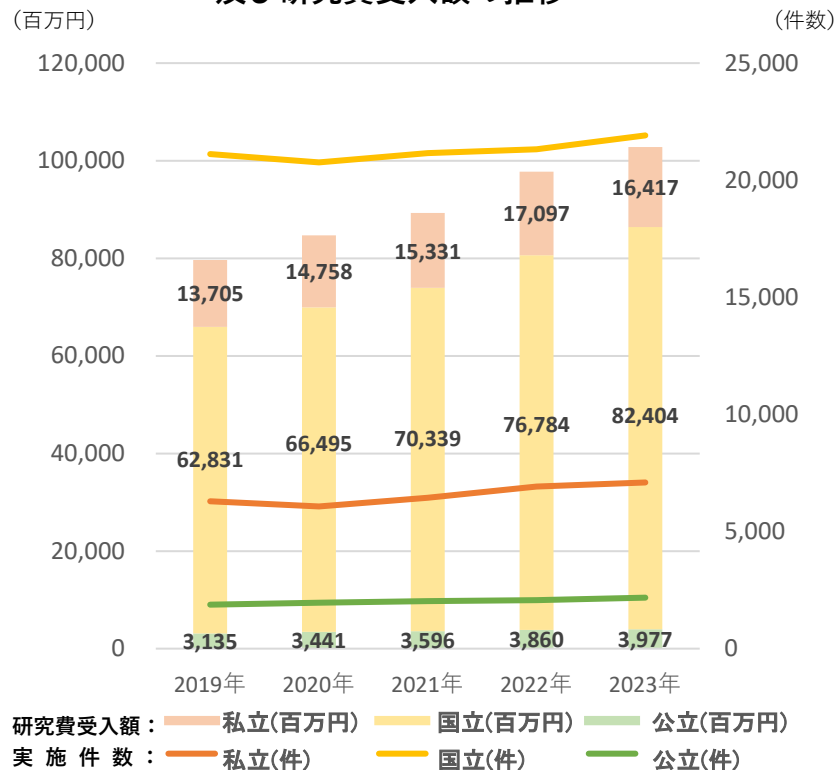
理工農系分野の学生数（2024年度）

	学 部	修士課程	博士課程	計
私立大学	337,146	29,676	2,992	369,814
	(61.3%)	(31.8%)	(13.0%)	(55.5%)
国立大学	180,081	57,419	18,722	256,222
	(32.7%)	(61.5%)	(81.4%)	(38.4%)
公立大学	33,166	6,242	1,282	40,690
	(6.0%)	(6.7%)	(5.6%)	(6.1%)
計	550,393	93,337	22,996	666,726

2 - (2) 私立大学における共同研究と大学発ベンチャーの状況

- 私立大学は、産業界との共同研究や大学発ベンチャー企業創出などを通じて、多くの研究成果を社会に還元している。
- 大学発ベンチャー創出数トップ10のうち4大学は私立大学であり、補助金10億円当たりの創出数では私立大学が上位4位を独占している。

民間企業との共同研究の実施件数
及び研究費受入額の推移



※文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について（令和5年度実績）」を基に事務局が作成。

大学発ベンチャー創出数

■ベンチャー創出数順位

順位	大学名	企業数	補助金額 (億円)
1	東京大学	468	813
2	京都大学	422	556
3	慶應義塾大学	377	143
4	大阪大学	298	448
5	筑波大学	264	365
6	東京理科大学	226	40
7	東北大学	222	483
8	東京科学大学	187	350
9	早稲田大学	166	132
10	立命館大学	160	109
11	名古屋大学	153	290
12	北海道大学	147	363
13	九州大学	119	383

■補助金10億円当たりの
創出数順位

順位	大学名	企業数
1	東京理科大学	55.93
2	慶應義塾大学	26.42
3	立命館大学	14.71
4	早稲田大学	12.55
5	京都大学	7.59
6	筑波大学	7.24
7	大阪大学	6.66
8	東京大学	5.76
9	東京科学大学	5.35
10	名古屋大学	5.27
11	東北大学	4.59
12	北海道大学	4.05
13	九州大学	3.11

※右の表は、左の表の上位13校を補助金10億円当たりの企業数で並べ直したもの。全大学の比較ではない。

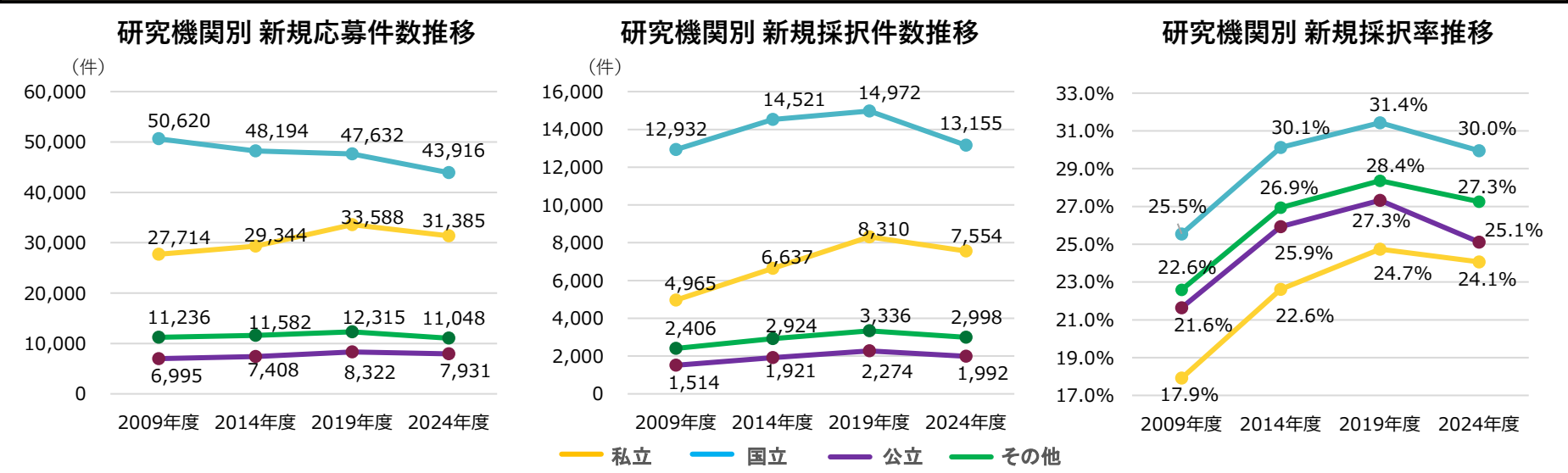
※赤字が私立大学

※補助金額：国立大学は、2023年度各大学の「損益計算書」より「運営費交付金収益」を、私立大学は2023年度「事業活動収支計算書」より「経常費等補助金」を引用。東京科学大学は、(旧)東京工業大学と(旧)東京医科歯科大学の金額を合算。一部の私立大学は、附属校等の活動を含む（東京理科大学が作成）

（出典）文部科学省「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第3回）配付資料」【資料4】石川委員提出資料

2－（3）科学研究費助成事業における私立大学の応募・採択実績

- 私立大学は科研費の応募件数、採択件数、採択率ともに増加傾向にあり、15年前と比べ国立大学との差も縮小している。
- 私立大学は人文・社会科学系では全分野、理工農医歯薬系等でも全55分野の半数を超える29分野で新規採択の上位10機関に入っており、多様な学問分野で高い研究力を発揮している。



学問分野別科研費上位10機関に含まれる私立大学数（2020～2024年度の新規採択の累計数）

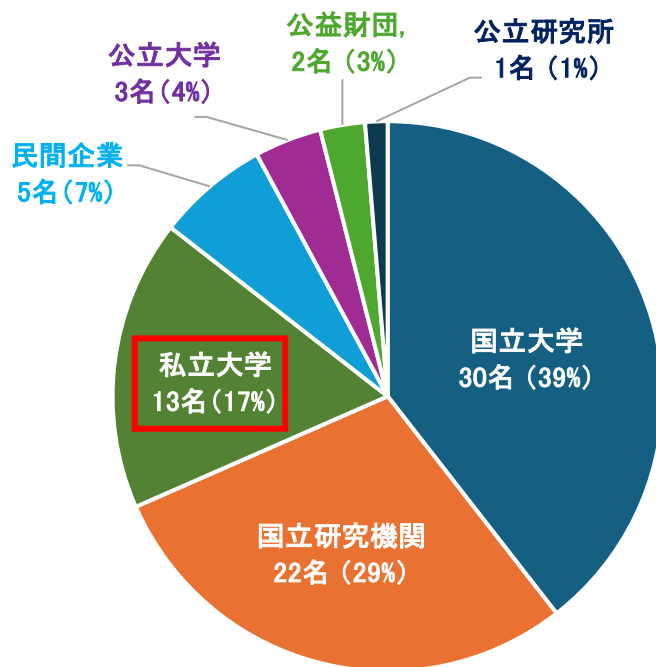
私立大学数	学問分野（中科目）	私立大学数	学問分野（中科目）
上位10機関中6大学	「社会学」	上位10機関中3大学	「解析学、応用数学」、「建築学」、「スポーツ科学、体育、健康科学」
〃 5大学	「経済学、経営学」	〃 2大学	「代数学、幾何学」、「機械力学、ロボティクス」、「獣医学、畜産学」、「神経科学」、「病理病態学、感染・免疫学」、「器官システム内科学」、「生体機能および感覚に関する外科学」、「口腔科学」、「社会医学、看護学」、「応用情報学」
〃 3大学	「思想、芸術」、「文学、言語学」、「政治学」、「心理学」	〃 1大学	「物性物理学」、「土木工学」、「社会システム工学、安全工学、防災工学」、「物理化学、機能物性化学」、「有機化学」、「生体分子化学」、「農芸化学」、「社会経済農学、農業工学」、「薬学」、「生体の構造と機能」、「腫瘍学」、「ブレインサイエンス」、「内科学一般」、「生体情報内科学」、「情報科学、情報工学」、「人間情報学」
〃 2大学	「歴史学、考古学、博物館学」、「地理学、文化人類学、民俗学」、「法学」		
〃 1大学	「教育学」		

※文部科学省「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第3回）配付資料」【資料2】を基に事務局が加工し作成。

2－（４）設置者（機関）別のHighly Cited Researchers（高被引用論文著者）数

- 私立大学は日本のHighly Cited Researchers（高被引用論文著者）76名のうち13名（17%）を輩出し、世界レベルの研究成果を創出している。
- 私立大学への支援拡充により、日本の研究競争力の更なる向上が見込まれる。

Highly Cited Researchers（高被引用論文著者）の
機関別割合（2024年）



Highly Cited Researchers（高被引用論文著者）の
在籍機関と公的支援（上位10位・2024年）

（千円）

機関名	人数	運営費交付金額・ 私立大学等経常費補助金額
京都大学	8	56,524,533
慶應義塾大学	7	8,853,277
理化学研究所	7	56,417,000
東京大学	6	84,037,455
物質材料研究機構	6	16,664,000
九州大学	3	41,953,247
国立がんセンター	3	6,735,729
名古屋大学	2	32,874,465
岡山大学	2	19,606,909
大阪公立大学	2	28,401,000
近畿大学	2	4,519,413
塩野義製薬	2	—

※赤字が私立大学

※Clarivate Analytics（クラリベイト・アナリティクス社）Highly Cited Researchers2024をもとに慶應義塾大学が作成。

※Highly Cited Researchers（高被引用論文著者）とは、クラリベイト・アナリティクス社が、特定出版年、特定分野における世界の全論文のうち、引用された回数が上位1%に入る論文を複数発表しており、後続の研究に大きな影響を与えている科学者や社会学者が選定される。

※人数はPrimary Affiliation（主所属機関）のみで集計。一部研究者は複数の所属機関を持つが、Secondary Affiliationは含まない。

（出典）文部科学省「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（第3回）配付資料」【資料3】伊藤委員提出資料

2 - (5) 成長分野（理工農系）と文理横断教育に対する支援の実態

■理工農系分野には基金（3,002億円）による大規模かつ継続的な支援が実施されているが、**文理横断教育に対する支援は限定的なものにとどまっており、特別な支援が必要**である。

成長分野（理工農系分野）に対する私立大学への支援

事業名	支援対象	予算額	内 訳	備 考
大学・高専機能強化支援事業	学部・大学院	3,002億円 ※令和4年度補正予算	支援1： 約250件×最大約20億円 支援2： 約60件×最大20億円	支援1： 令和5年度から令和14年度まで（10年間） 支援2： 令和5年度から令和7年度まで（3年間）

文理横断教育に対する私立大学への支援

事業名	支援対象	R7予算額	内 訳	備 考
私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実	学部	7億円	約150校 ×約150万円～約1,600万円	※私立大学等経常費補助金の内数
デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～X（クロス）プログラム～	大学院	4億円	—	※令和7年度新規公募なし
卓越大学院プログラム	大学院	15億円	—	—

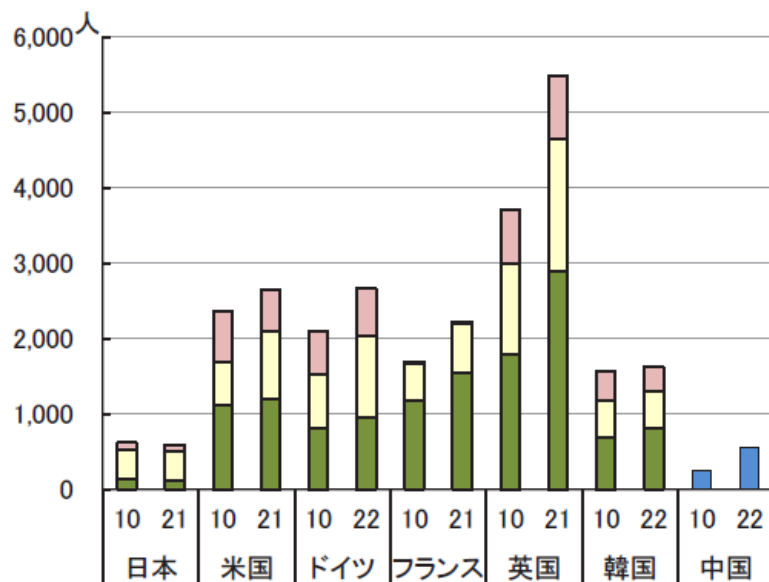
※その他「私立大学等改革総合支援事業」タイプ1 『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開』の選定基準において、文理横断・文理融合教育を実施している場合、2～3点が加算されるのみ

2 - (6) 修士号、博士号の取得者数の各国比較

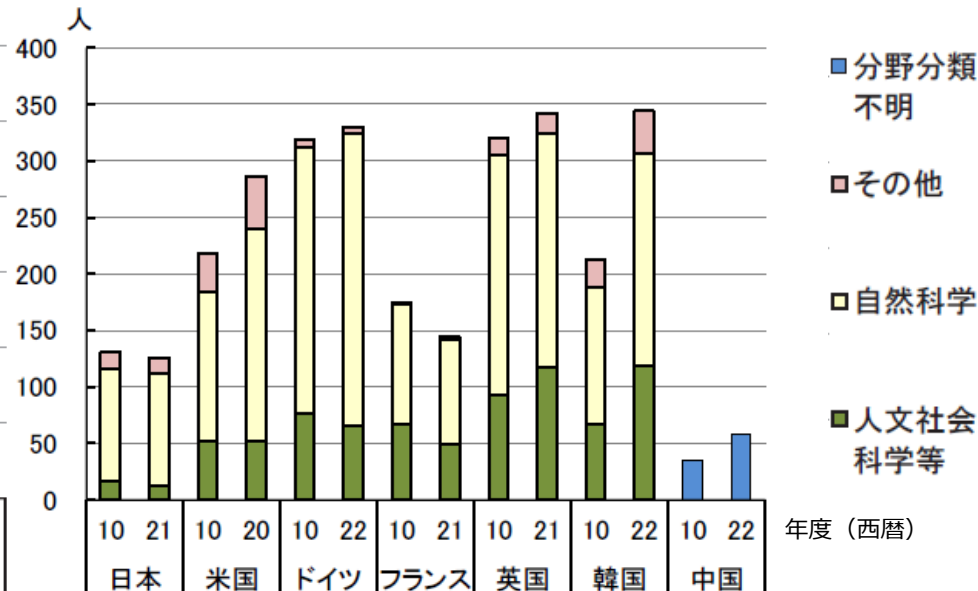
■主要国の修士号・博士号取得者数を人口100万人当たりで見ると、日本はいずれも他国と比べて少ない。2010年度と比較すると、修士号取得者数が減少しているのは日本のみ、博士号取得者数が減少しているのはフランスと日本のみである。

人口100万人当たりの修士号、博士号取得者数

【修士号】



【博士号】



出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2024」

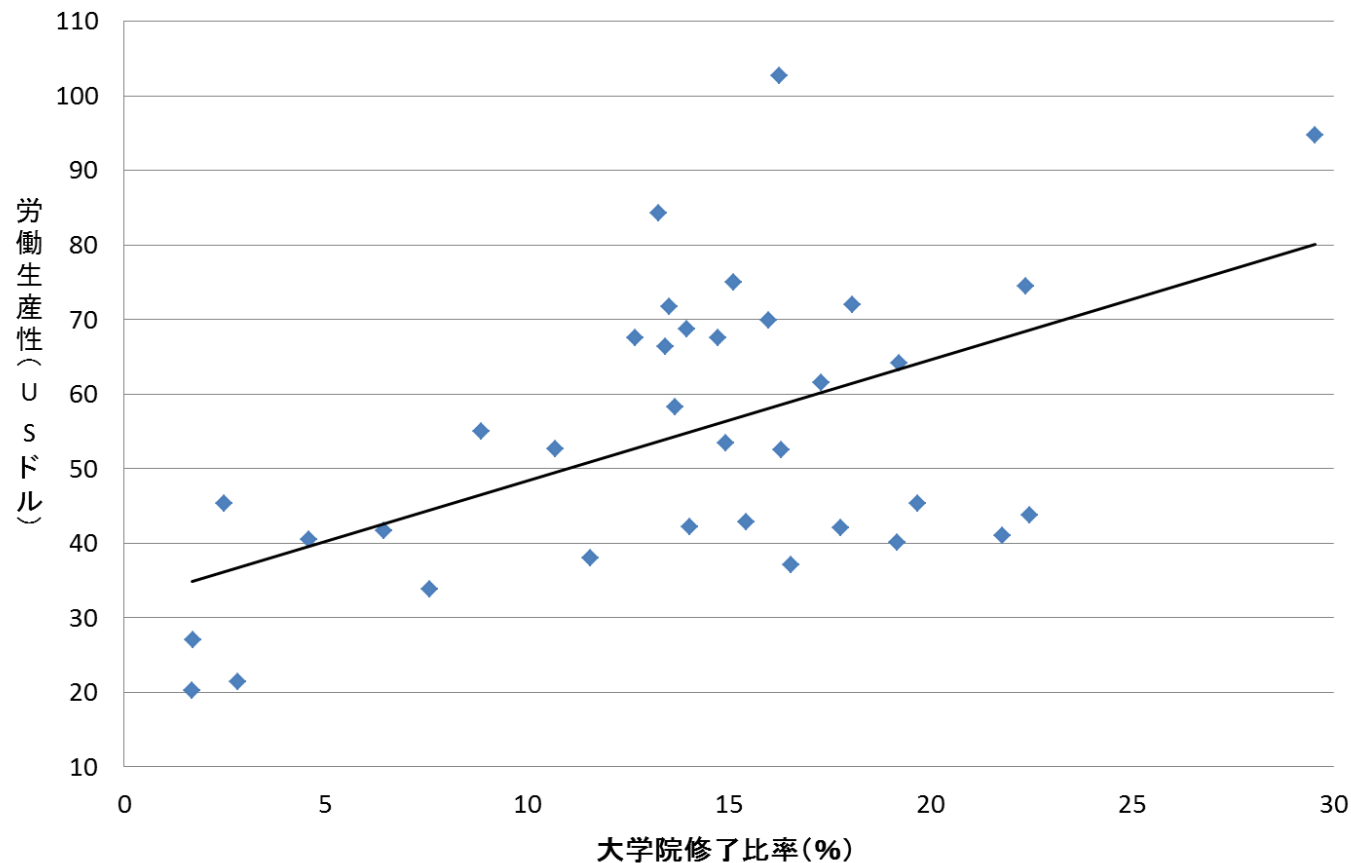
- 注：
- <日本> 当該年度の4月から翌年3月までの修士号取得者数を計上。「その他」は、教養、国際関係、商船等である。
 - <米国> 当該年9月から始まる年度における修士号取得者数を計上。「その他」には「軍事科学」、「学際研究」等の学科を含む。米国の最新資料に基づくデータなので、科学技術指標の過去版とは数値が異なる場合があるため注意。
 - <ドイツ> 標記年の冬学期及び翌年の夏学期における修士（標準学修期間1～2年）及びディプローム数である。教員試験（国家試験）等合格者（教育・教員養成学部以外の学生で教員試験に合格した者を含む）は、ディプロームの「教育・教員養成」に含まれる。
 - <フランス> 当該年（暦年）における修士号（通算5年）の取得者数。
 - <英国> 標記年（暦年）における大学の上級学位取得者数。修士は、学卒者を対象とする資格を含む。例えば、教育の修士には、学卒者教員資格（PGCE）課程の修了者を含む。「その他」はメディア、ジャーナリズムとコミュニケーション及び複合的・一般的な研究である。留学生を含む。なお、英国の値（公表数値）は、一の位を5の倍数（0又は5）になるように切り上げ、あるいは切り捨てを行っている。このため、内訳の数の合計が、合計欄の数と一致しない場合がある。
 - <韓国> 当該年度の3月から翌年2月までの修士号取得者数を計上。
 - <中国> 高等教育機関以外で大学院課程をもつ研究機関等の学位取得者を含む。専攻分野別の数値は不明。

※中央教育審議会大学分科会大学院部会（第118回）配布資料より。

2 - (7) 大学院修了者比率と労働生産性の関係

■ 労働力人口に占める**大学院修了者比率**と**労働生産性**には**正の相関**がある。

大学院修了者比率と労働生産性の関係



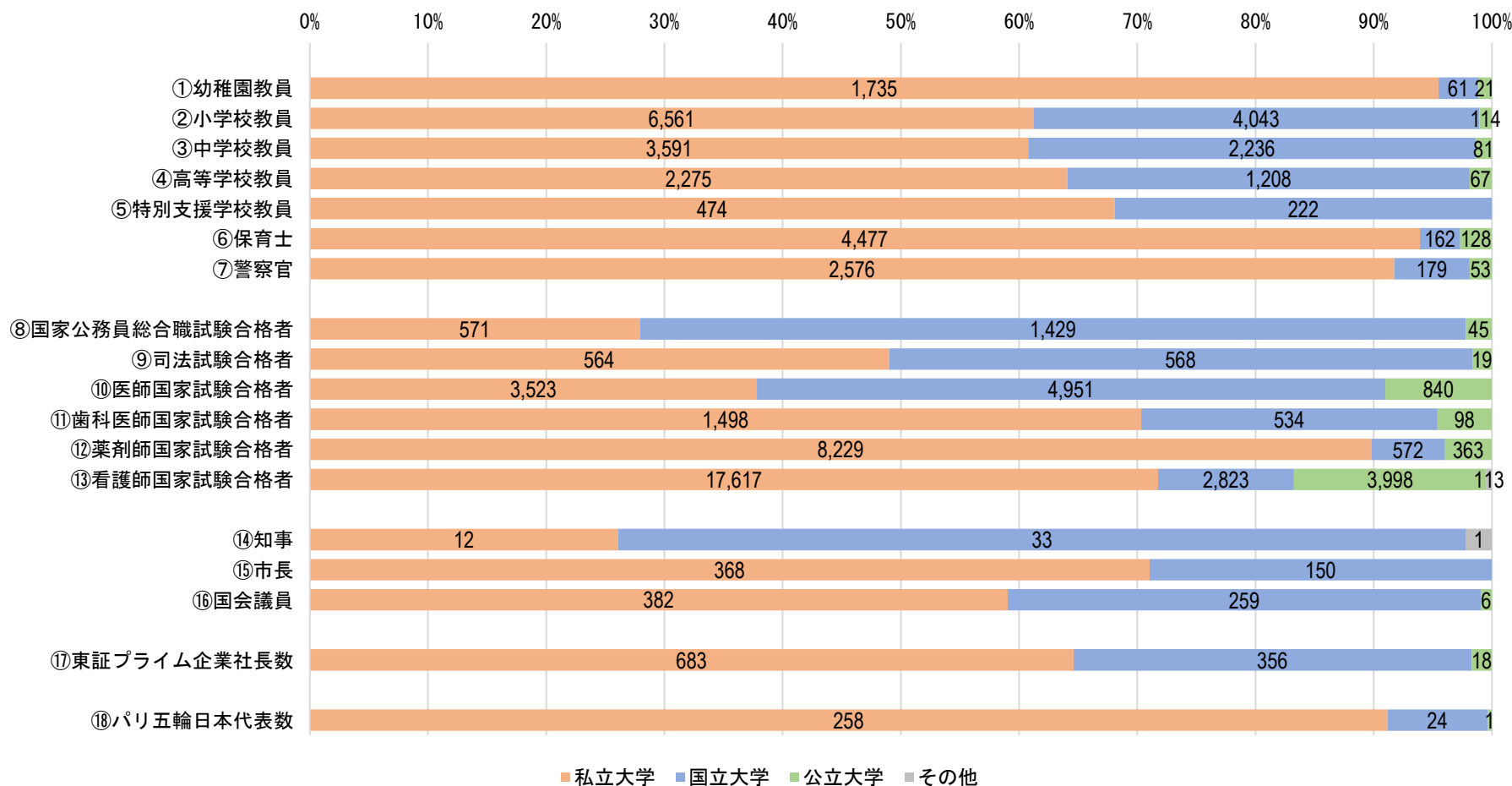
※OECD Stat.2020を基に作成。

(出典) 日本私立大学連盟「大学院リカレント教育の再定義と再評価 ～リスクリングという新たな社会のニーズを踏まえて～」

2 - (8) 社会の各分野で活躍する私立大学の卒業生

■ 私立大学は、国家試験等合格者や企業・行政のトップ、エッセンシャルワーカー等、多くの人材を輩出し社会の各分野において多大な貢献をしている。国立・私立のそれぞれに期待される役割や機能を明確に分けることが難しくなっている。

資格、採用試験合格者等の国公私別比較



①～⑦、⑭～⑱：「大学ランキング2026」（朝日新聞出版）

⑧：「2024年度総合職試験（院卒者試験・大卒程度試験）出身大学別合格者数一覧」（人事院）

⑨：「令和6年司法試験法科大学院等別合格者数等」（法務省）

⑩～⑬：各国家試験の大学別合格者数（厚生労働省）

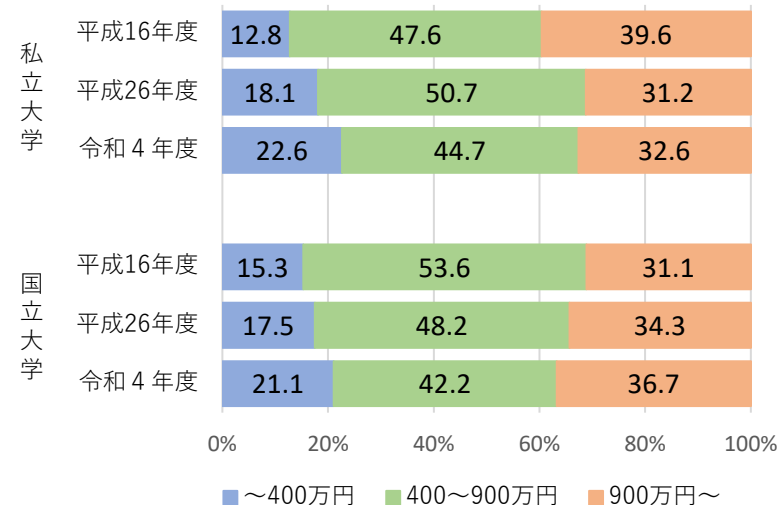
3 - (1) 大学生の家庭の年間収入の状況

- 家庭の年間収入が900万円を超える**所得高位層の割合は、私立大学（32.6%）より国立大学（36.7%）の方が高い。**
- 400万円～900万円の**所得中位層の割合は、国立大学（42.2%）より私立大学（44.7%）の方が高い。**
- 400万円未満の**所得低位層の割合は、国立大学（21.1%）より私立大学（22.6%）の方が高い。**
- 過去には私立大学に所得高位層が多い傾向があったが、18年間で状況は大きく変容し、**現在では国立大学が逆転している。**

参考：家庭の年間収入別学生割合の推移（18年間における変化）

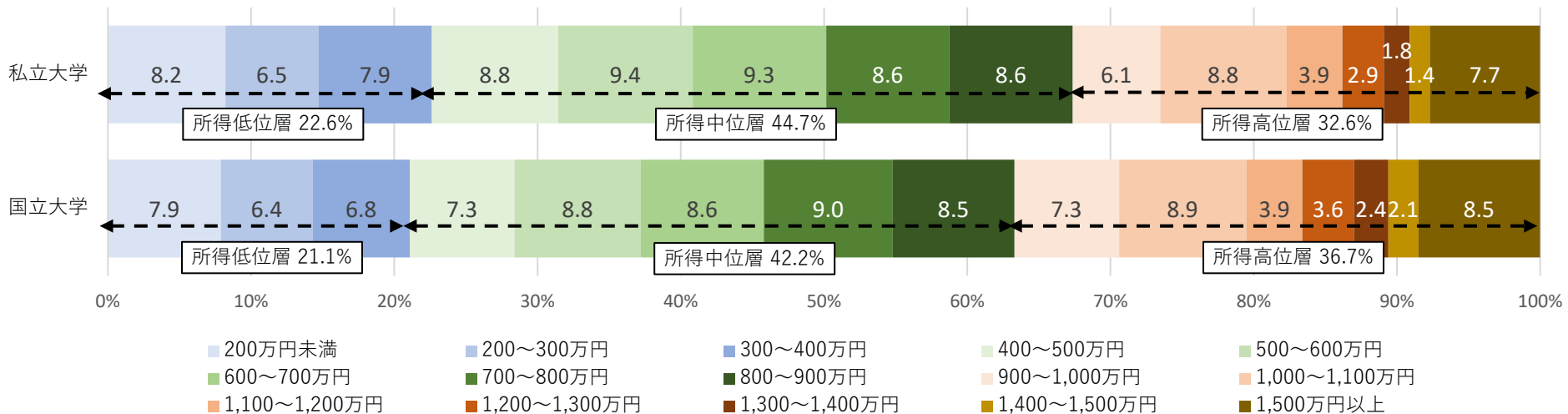
	【所得低位層】	【所得中位層】	【所得高位層】
私立大学	+9.8ポイント	▲2.9ポイント	▲7.0ポイント
国立大学	+5.8ポイント	▲11.4ポイント	+5.6ポイント

家庭の年間収入別学生割合の推移



※各年度「学生生活調査」（日本学生支援機構）を基に事務局が作成。

家庭の年間収入別学生数の割合（大学昼間部）

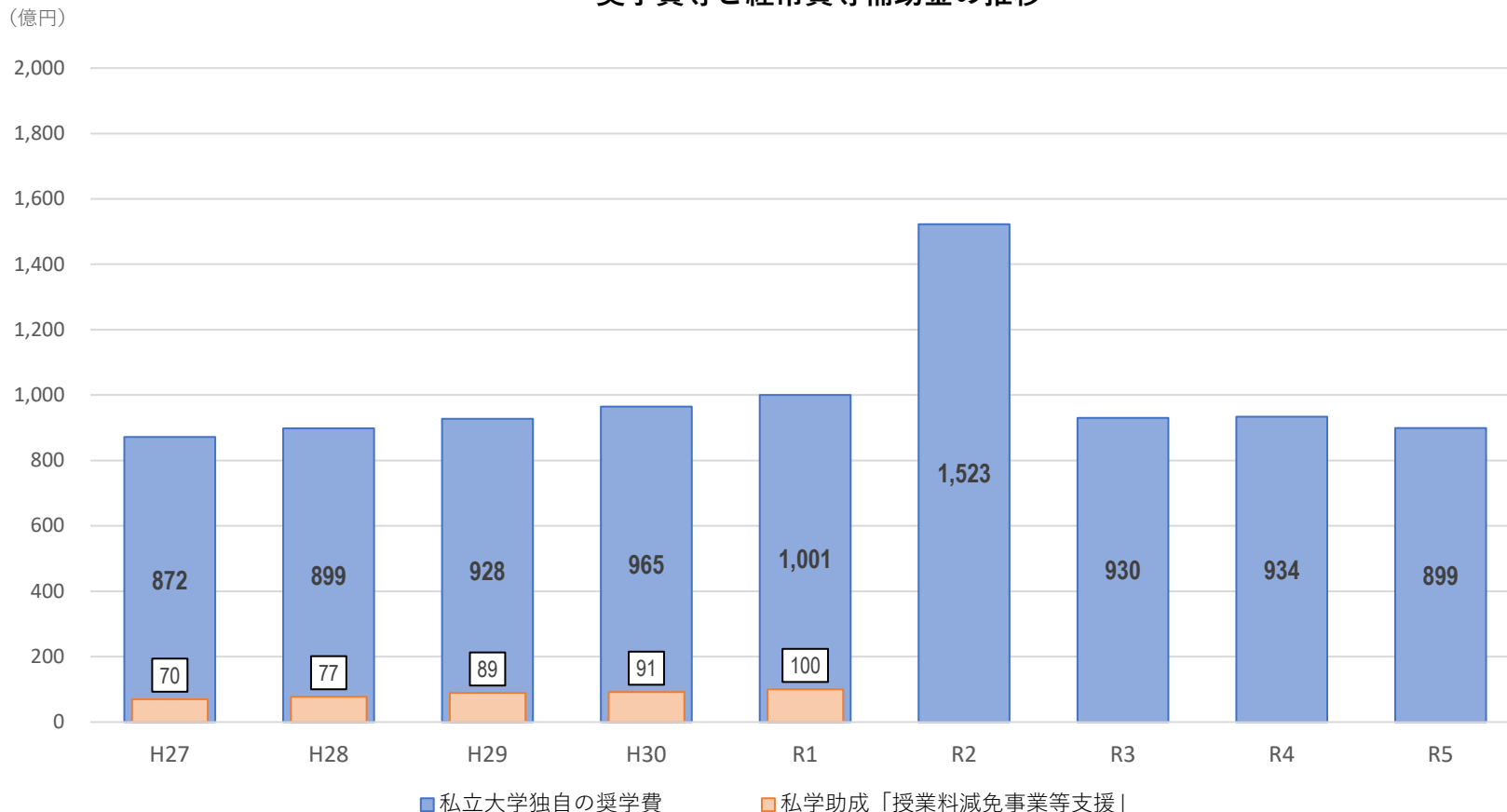


※令和4年度「学生生活調査」（日本学生支援機構）を基に事務局が作成。

3－(2) 私立大学における奨学費支出の推移

■ 修学支援新制度の開始（令和２年度）と同時に私学助成による「授業料減免事業等支援」が廃止された。しかし、**私立大学の多くは、修学支援新制度の対象とならない所得中間層の学生を支援し、言わば、独自で「授業料減免事業等支援」制度を継続しており、これらを含め多様な奨学金制度を創設している私立大学の修学費支出総額は約900億円（R5）にも上がる。**

奨学費等と経常費等補助金の推移



※日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政 [大学・短期大学編]」における各年度の資金収支計算書（大学部門）及び各年度の「私立大学等経常費補助金特別補助内訳表」を基に事務局が作成。

※奨学費支出は、令和元年度までは当該項目の金額、令和２年度以降はその他奨学費支出の金額（修学支援事業奨学費支出を含まない）。

※私立大学等経常費補助金による補助額は、「私立大学等経常費補助金特別補助内訳表」の「Ⅵ 授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実」における配分額。なお、当該補助金は、令和２年度から修学支援新制度の創設に伴い廃止されている。